



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	52,232	△1.3	4,580	18.7	4,981	46.1	3,935	56.9
30年3月期第2四半期	52,904	3.3	3,858	110.6	3,409	—	2,508	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,479百万円(24.1%) 30年3月期第2四半期 2,804百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	98.46	—
30年3月期第2四半期	62.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	166,641	70,616	42.4
30年3月期	159,767	67,137	42.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 70,616百万円 30年3月期 67,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	108,000	△0.0	7,400	△26.2	7,300	△13.2	4,800	39.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	40,383,943株	30年3月期	40,383,943株
31年3月期2Q	416,578株	30年3月期	415,701株
31年3月期2Q	39,967,885株	30年3月期2Q	39,973,065株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日）における世界経済は、米国では堅調な景気拡大が続くとともに、欧州では政治情勢を巡る先行き不透明感があったものの、景気は順調に拡大しました。アジアでは、中国の工業生産高が底堅く推移するなど総じて良好な景気となりました。日本経済は、企業収益や雇用環境が改善する中、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど概ね安定した成長が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境においては、酸化チタン需要は国内外で堅調に推移するとともに、世界的にタイトな需給バランスが継続し、海外市況は引き続き高い水準を維持しました。世界の農薬出荷額は低迷の続いていた南米で需要回復の動きが見られるなど一部で明るさが見られましたが、世界各地で発生した異常気象による今後の出荷に与える影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは創立100周年の2020年に向けて既存事業の守りをしっかりと固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを強化すべく、今年度より第7次中期経営計画をスタートさせました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高522億円（前年同期比6億円減）、営業利益45億円（前年同期比7億円増）、営業外収益として為替差益7億円を計上したことなどにより経常利益は49億円（前年同期比15億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億円（前年同期比14億円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、タイトな需給バランスを背景に供給面では高い生産稼働率を維持したものの、国内外の需要家からの引き合いに十分に 대응できず、売上高は217億円（前年同期比4億円増）となりました。

機能材料は、旺盛な需要が続く電子部品向け販売が引き続き好調に推移するなど、売上高は60億円（前年同期比3億円増）となりました。

損益面では、これまで継続的に取り組んできた輸出価格改定が増益要因となったものの、チタン鉱石をはじめとする各種原料価格上昇がコストを引き上げ、相殺しました。

この結果、当事業の売上高は277億円（前年同期比7億円増）、営業利益は46億円（前年同期並み）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、国内売上が前年同期並みとなりましたが、海外売上は前年同期を下回りました。米州やアジアでの販売は好調に推移し、売上は前年同期を上回りましたが、欧州では流通在庫の影響を受け、売上が前年同期を大きく下回りました。

農薬以外では、世界初となる犬用抗腫瘍薬の国内製造販売承認を取得し、共同開発先へ原薬販売を開始しました。その他、受託製造する医薬原末の売上は前年同期を上回りました。

損益面では、期中に海外子会社における農薬製品の在庫販売消化が進むなどで、当四半期末における未実現利益の調整が前年同期比で改善し、増益となりました。

この結果、当事業の売上高は227億円（前年同期比17億円減）、営業利益は9億円（前年同期比9億円増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高17億円（前年同期比3億円増）、営業利益4千万円（前年同期並み）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が45億円となり、減価償却費及びその他の償却費の調整や仕入債務の増加などが売上債権やたな卸資産の増加などを上回り、100億円の収入（前年同期比27億円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などで13億円の支出（前年同期比2億円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めるなどで49億円の支出（前年同期比28億円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より37億円増加の339億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、平成30年６月２日に公表しました平成31年３月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

詳細は、平成30年11月９日に別途公表しました「第２四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,297	33,998
受取手形及び売掛金	29,880	30,678
商品及び製品	22,908	25,738
仕掛品	4,525	5,909
原材料及び貯蔵品	14,060	12,963
その他	2,128	2,092
貸倒引当金	△413	△628
流動資産合計	103,387	110,752
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,330	17,509
その他（純額）	23,512	22,951
有形固定資産合計	40,843	40,460
無形固定資産	391	378
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184	4,166
繰延税金資産	9,587	9,704
退職給付に係る資産	14	13
その他	1,493	1,277
貸倒引当金	△133	△111
投資その他の資産合計	15,145	15,049
固定資産合計	56,380	55,888
資産合計	159,767	166,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,088	19,752
短期借入金	23,947	21,252
1年内償還予定の社債	390	390
未払法人税等	1,554	591
引当金	1,198	1,219
その他	8,804	9,757
流動負債合計	47,984	52,963
固定負債		
社債	2,010	1,815
長期借入金	20,575	19,220
環境安全整備引当金	3,641	3,423
その他の引当金	40	59
退職給付に係る負債	12,777	12,807
持分法適用に伴う負債	908	948
その他	4,691	4,786
固定負債合計	44,645	43,061
負債合計	92,629	96,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	14,735	18,671
自己株式	△719	△720
株主資本合計	68,064	71,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	630
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,071	△1,524
退職給付に係る調整累計額	△524	△488
その他の包括利益累計額合計	△926	△1,382
純資産合計	67,137	70,616
負債純資産合計	159,767	166,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	52,904	52,232
売上原価	37,688	35,956
売上総利益	15,215	16,276
販売費及び一般管理費	11,357	11,696
営業利益	3,858	4,580
営業外収益		
受取利息	15	27
受取配当金	155	82
為替差益	169	715
原材料売却益	107	109
その他	161	82
営業外収益合計	609	1,016
営業外費用		
支払利息	484	385
持分法による投資損失	299	15
その他	273	214
営業外費用合計	1,058	615
経常利益	3,409	4,981
特別利益		
固定資産売却益	—	178
保険差益	—	34
特別利益合計	—	213
特別損失		
固定資産処分損	417	322
災害による損失	0	358
その他	0	—
特別損失合計	418	681
税金等調整前四半期純利益	2,990	4,513
法人税、住民税及び事業税	441	606
法人税等調整額	41	△28
法人税等合計	482	577
四半期純利益	2,508	3,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,508	3,935

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,508	3,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	△39
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	114	△468
退職給付に係る調整額	35	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	15
その他の包括利益合計	295	△455
四半期包括利益	2,804	3,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,804	3,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,990	4,513
減価償却費及びその他の償却費	2,370	2,376
災害損失	0	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	94
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
環境安全整備引当金の増減額 (△は減少)	△22	△267
その他の引当金の増減額 (△は減少)	133	88
受取利息及び受取配当金	△170	△109
支払利息	484	385
為替差損益 (△は益)	△74	△83
持分法による投資損益 (△は益)	299	15
固定資産処分損益 (△は益)	142	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,211	△1,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,998	△3,509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△308	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,578	7,989
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,033	1,055
その他	5	△41
小計	13,421	11,853
利息及び配当金の受取額	82	106
利息の支払額	△440	△374
保険金の受取額	1	40
法人税等の支払額	△358	△1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,706	10,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
固定資産の取得による支出	△1,499	△1,618
固定資産の売却による収入	78	224
貸付けによる支出	△262	△116
貸付金の回収による収入	132	187
その他	△51	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	△1,323

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△480	△2,410
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△7,169	△5,139
社債の償還による支出	△140	△195
リース債務の返済による支出	△263	△242
割賦債務の返済による支出	△53	△105
預り金の受入れによる収入	1,519	1,001
預り金の返済による支出	△1,218	△1,342
自己株式の純増減額（△は増加）	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,808	△4,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,343	3,701
現金及び現金同等物の期首残高	28,156	30,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,499	33,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	26,991	24,496	1,416	52,904	—	52,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	925	925	△925	—
計	26,991	24,496	2,342	53,829	△925	52,904
セグメント利益	4,621	24	97	4,743	△885	3,858

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△885百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
22,510	10,186	7,122	12,964	120	52,904

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,785	22,719	1,727	52,232	—	52,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	884	884	△884	—
計	27,785	22,719	2,611	53,116	△884	52,232
セグメント利益	4,653	962	48	5,664	△1,084	4,580

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
23,637	11,396	8,321	8,787	89	52,232

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。この決議に基づき、当社は平成30年10月1日付で四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 四日市エネルギーサービス株式会社

事業の内容 産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売

②企業結合日

平成30年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

石原産業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社四日市工場の生産にかかる全ての経営資源を当社に集約することで、より効率的な業務運営を進めることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。